

学校と地域との関係を可視化する方法としてのテキストマイニング 分析の有効性

— 公立小学校の教育目標と経営方針を手がかりとして —

河本大地（奈良教育大学）

キーワード： 学校経営、地域づくり、地域学習、ESD、山陰海岸ジオパーク

1 目的と背景

学校と地域との関係は、学校によって、あるいは地域によって、大きく異なる。そこで本稿では、学校と地域との関係を可視化する方法を開発したい。本稿の目的は、テキストマイニングにより公立小学校の学校教育目標と学校経営方針（グランドデザイン）を分析することで学校と地域との関係を可視化できるかを明らかにすることである。

学校と地域との関係を把握するには、教育学や教育行政、地域にかかわる教科教育、そして地域マネジメントの、それぞれの視点に目配りする必要があると考えられる。日本の教育経営学や教育社会学、教育心理学、教育行政等においては、「学校と地域の連携」「学校・家庭・地域の連携」「地域学校協働活動」などの重要性や在り方がしばしば議論されてきた。学習指導要領で重視されている「社会に開かれた教育課程」や「持続可能な社会の担い手の育成」等の実現にあたって、学校と地域との関係の把握は重要である¹⁾。

こうした地域と学校との連携を重視する考えは、2015年の中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」（中央教育審議会、2015）の中の「地域とともにある学校」というコンセプトにも表れていた。文部科学省が2017年に施行した、学校運営協議会と地域学校協働本部をもつコミュニティスクールの仕組みも、学校と地域との関係をよくしようとするものである（玉井、2018）。

しかしながら、一般の教員は地域の活動にコミットする時間的余裕がないため、学校と地域の双方向性を確保するための鍵は「学校管理職の力量」であるとの考えもある（山田、2021）。そこでは、「学校管理職が、学校を核とした地域づくりというビジョンを持ち、学校の代表として地域の活動に顔をみせるとともに、必要に応じて一般教員に役割をつないでコーディネートを行ったり、学校と地域の風通しをよくする役割を担ったりすることが、『双方向性』を進めていく一歩になる」としている。

一方、地理教育・社会科教育にとって、地域は重要な概念であり、かつ学習対象である。「地域」が指すものは空間スケールや観点によって変わるが、地域学習と表現する場合には「身近な地域」の学習を指すことが多い。小学校3・4年の社会科で行われる市区町村や都道府県程度の範囲までの学習に加え、それ以外の学年での扱いを含む（原口、2019）。重永（2020）は、社会科における地域学習の意義として、①社会生活の原則を発見する場、②社会科の学習能力を育成する場、③社会的事象をとらえ、意味づけたり関連付けたりする場、④地域や社会の一員であるということを自覚する場、⑤人と人の結びつきを学ぶ場の5点を挙げている。これらは社会科の枠内にとどまらない性格を有している。また、現

行の学習指導要領では、中学校社会科地理的分野に中項目「地域の在り方」が新設された。高等学校地理歴史科の新必修科目「地理総合」には単元「生活圏の調査と地域の展望」が置かれるなどし、主体的な問題解決力や発信力を育むことが重視されている（大野・竹内編、2021）。このように、地理教育・社会科教育においても地域課題の解決・緩和や地域の将来像の構想が重視されている。

他方、地域を対象とした学習は、社会科のみならず、総合的な学習の時間や、理科、家庭科などさまざまな場で行われている。これらを効果的に実施するためには、学校の存在する地域にある資源を活かし、地域の持続可能性を高める学びをつくっていくことが望ましい。その際、教科教育の枠内にとどまらないカリキュラムマネジメントが必要である。そこには学校経営、とりわけ ESD（持続可能な開発のための教育）で重視される「ホールスクールアプローチ」が関わる（吉田・名取、2020）。また、学校と地域との関係は、地域学習の土台として重要である。

地域マネジメントの視点からは、「住民グループや地域自治組織、行政・公共機関、各段階の学校・社会教育機関、NPO・NGO・協同組合などの非営利経済・社会セクター、民間企業あるいはその社会貢献活動部門などの多様な担い手が、単独でまたは相互に連携・協働して地域再生・課題解決の方途を探り、『維持可能な地域』を追求する学び」を、包括的に地域学習（community learning）にとらえうる（佐藤編、2015）。また、「家庭と学校が、人間の共同生活の場としての『地域社会』とどのように関連しているか」を、「地域教育」という語を用いて説明することもある（岡崎、2018）。こうした中においても、地域と学校との関係をどう持続可能な形にしていくかが問われる。しかし、そのありようは学校にとっての地域の位置づけに大きく影響されると考えられる。

2 方法

学校と地域との関係を分析するにあたり、データ分析の手法として近年注目されているテキストマイニングを用いる。テキストには、公立小学校の学校教育目標と学校経営方針（グラウンドデザイン）を採用する。これらは、各校の学校管理職（特に校長）が中心となって年度初めに策定するものである。ただし、前者は「校長室と廊下の額に飾られて長い年月が経っても、変わらない校訓のようなものになる」こともある（野澤、2022）など、後者よりも長期間変更なしに用いられることが多い。後者は毎年度改定されることが多く、適時性をもつ。

学校教育目標は、日本の公立の学校の大半で設定されてきた。この目標の達成は学校の全教育活動を通じて行われるべきもの（上滝・山村・藤枝、1978）であり、自校の実情に合わせて焦点化・重点化がなされる（野澤、2022）。他方、学校経営方針には、各学校が何を目指しているのかが示される。学校教育目標もそこに包摂されることが多く、それは「個々の学校の具体的状況を踏まえ、学校経営とのつながりを考慮した学校教育目標設定がなされ」ることによる（榊原、1993）。また、学校経営方針はそれ以外に、めざす子ども像（めざす子どもの姿、めざす児童の姿などの表現も用いられる）、めざす学校像、めざす教師像などから構成されることが多い。しかし、学校経営方針にも、校内教職員間での理念の共有の困難性を指摘する声がある（竹林、2022）。

なお、各校の学校経営方針については、文章全体を分析対象とする。学校経営方針を構

成する「めざす子ども像」等を個別に分析対象にすると、紙幅を超えるためである。ただし前述の通り、学校教育目標も学校経営方針に含まれることが多く、その場合は二重にみることになる。学校によって教育目標の扱いや記載箇所がまちまちで除去が難しいこと、学校教育目標の達成を第一義として学校経営方針が策定されている場合が多いことを考慮した。

これらを、テキストマイニング分析ツールである「KH Coder」²⁾にかけ、文章中に共起している語のパターンを共起ネットワーク図として図示する共起ネットワーク分析をおこなう。その際、「地域」「郷土」「ふるさと」、そして「SN」(School Name の意)³⁾の4つについては、学校と地域との関係が表れやすい語であると考えて強制抽出した。また、共起ネットワーク分析の設定は「KH-Coder」の標準の状態のままとしたが、「強い共起関係ほど濃い線に」にのみ筆者のほうでチェックを入れ、共起ネットワーク図における関係性の表現を強調した。そして、それらの結果から、「地域」「ふるさと」等の語の位置づけや関連する語句、児童生徒に身につけさせたい力などを、地域間で比較する。以上の結果を、地域間や学校規模で比較する。

研究対象地域は、山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク(以降、山陰海岸ジオパーク)⁴⁾とした。山陰海岸ジオパークのエリアは、東から京都府京丹後市、兵庫県豊岡市・美方郡(香美町・新温泉町)、鳥取県岩美郡(岩美町)・鳥取市⁵⁾の3府県5市郡(6市町、図1)からなる。いずれも日本海に面しており山間部も有している。2020年国勢調査にみる人口規模も様々で、県庁所在都市である鳥取市(188,465人)や但馬地方の中心都市である豊岡市(77,489人)、「平成の大合併」で誕生した京丹後市(50,860人)・香美町(16,064人)・新温泉町(13,318人)、合併しなかった岩美町(10,799人)と自治体構成も学校の規模(表1)も多様である。したがって、学校と地域との関係の多様性をとらえようとする本稿の研究対象地域としてふさわしいと考えた。

なお、公立小学校を研究対象としたのは、学校と地域との関係性が密接である場合が多いと考えられるためである。義務教育学校については、中学校の課程を含んでおり、学校としての性格が異なるため対象外とした。



図1 山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの位置と範囲
(山陰海岸ジオパーク推進協議会ウェブサイトより転載)

表1 山陰海岸ジオパークにおける公立小学校の児童数と学校数

児童数	～49	50～99	100～149	150～199	200～299	300～399	400～499	500～599	600～699	700～799	計
京都府京丹後市	1	5	6	4			1				17
兵庫県豊岡市	6	8	4	4	1	2	1			1	27
兵庫県美方郡香美町	4	5				1					10
兵庫県美方郡新温泉町	1	3	1		1						6
鳥取県岩美郡岩美町			2		1						3
鳥取県鳥取市	3	4	2	5	11	2	3	3	1		34
計	15	25	15	13	14	5	5	3	1	1	97

(2021年5月1日現在)

3 結果

京丹後市（17校中データの得られた16校）では、市が小中一貫教育を推進しており、中学校区ごとに教育目標や目指す子ども像を共有している。地域関係の語に着目すると、図2では「ふるさと」と「心」が、また「郷土」が「夢」「希望」「推進」「伸ばす」などと共起している。図3には地域関係の語が登場していない。図3の諸要素がばらばらかつ総花的なのは、箇条書きで必要なことを列記している学校が多いことに起因すると思われる。

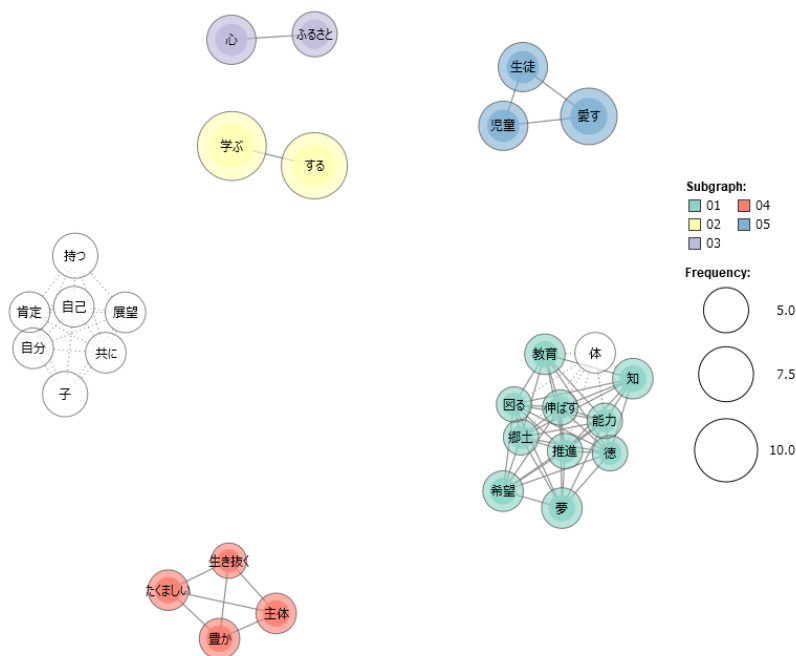


図2 京丹後市の小学校の教育目標

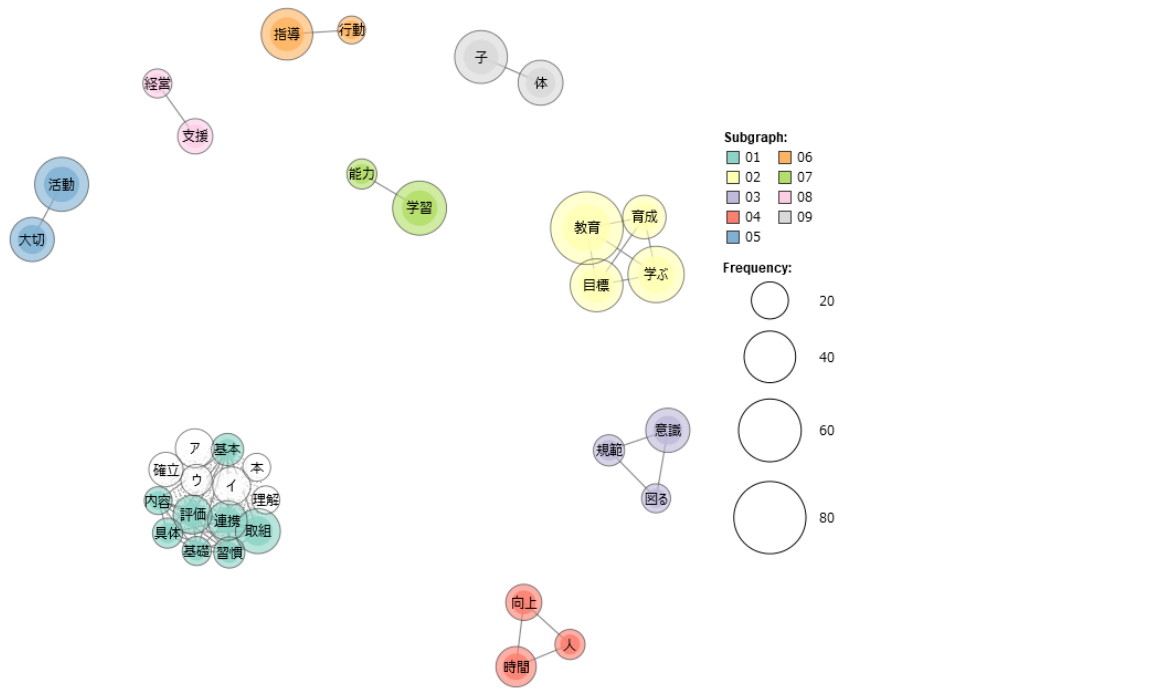


図3 京丹後市の小学校の学校経営方針全体

豊岡市（27校中データの得られた25校）では、地域関係の語を見ると、図4で「ふるさと」と「愛す」や、「SN」と「自立」「生きる」が共起している。図5では「地域」が「学校」「教育」「学ぶ」や「心」「目標」に接する位置にある。学校の周りに地域がある感覚が顕著で、市を挙げて施策を「推進」する傾向がある。また、自分の夢を持つことや、郷土愛、学習・運動習慣の定着を重視していることがわかる。

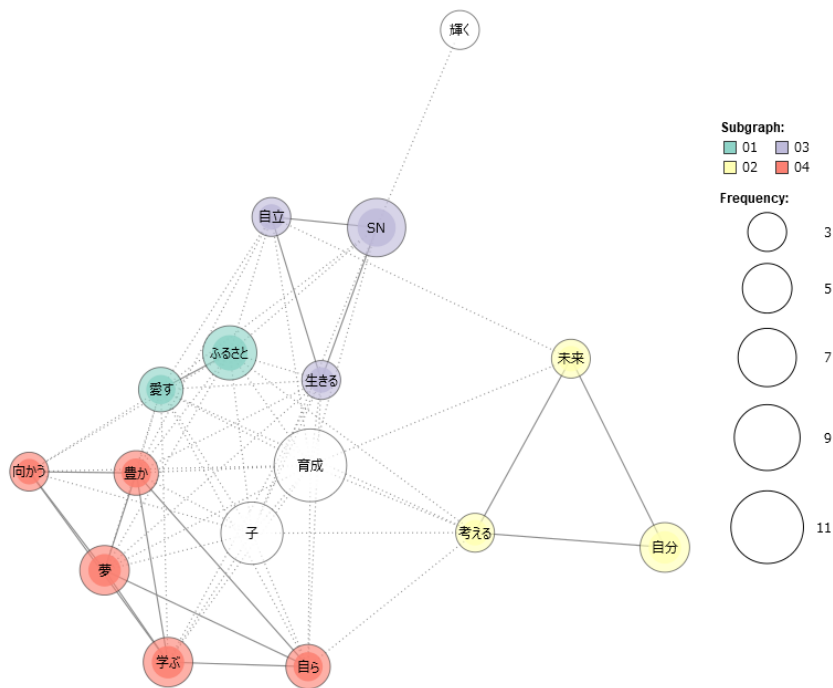


図4 豊岡市の小学校の教育目標

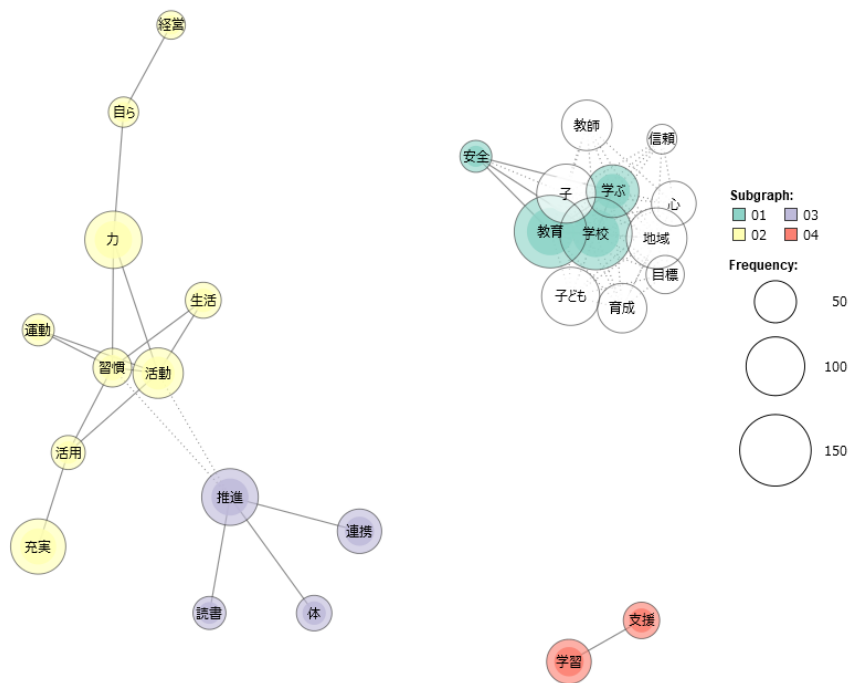


図5 豊岡市の小学校の学校経営方針全体

美方郡（香美町・新温泉町の16校すべて）の小学校は、図6で「ふるさと」と「SN」が中心に位置し、「育成」「愛す」「たくましい」等と共起する傾向が顕著である。図7でも「地域」や「ふるさと」が「教育」や「学校」、「子ども」「目標」のすぐそばにある。地域の中に学校が存在しているという感覚が顕著で、郷土愛と、たくましさの育成、そして未来に向けて学ぶことが強調されている。なお、両町の共起ネットワーク図は傾向が似通っているため、紙幅の都合でまとめて図化したものを掲載する。

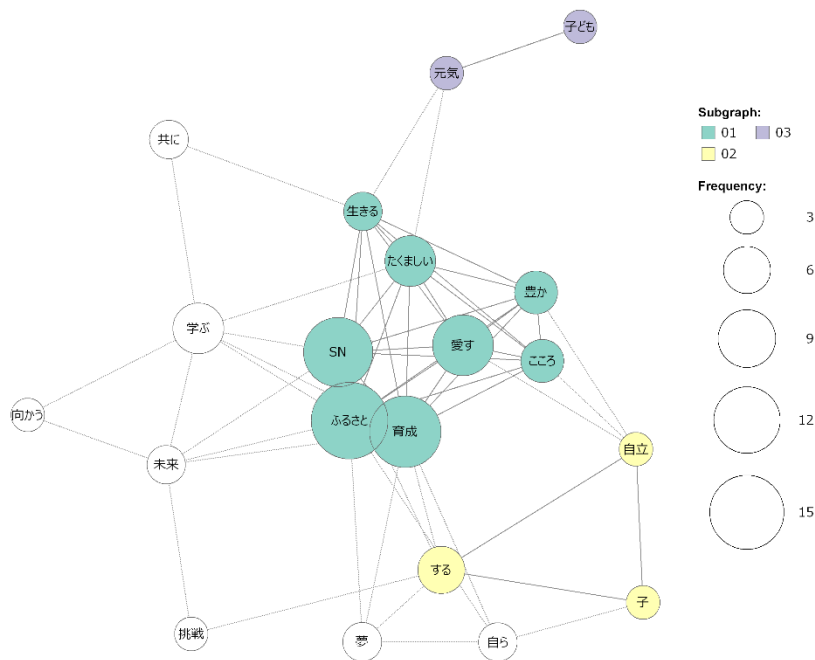


図6 美方郡の小学校の教育目標

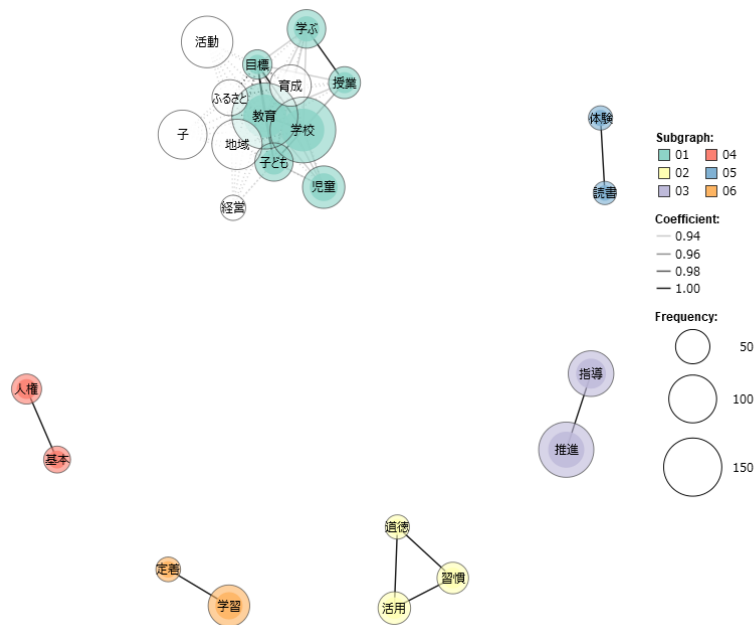


図7 美方郡の小学校の学校経営方針全体

岩美町（3校すべて）では、図8で「SN」と「未来」「学ぶ」「育成」に共起が多いことがわかるが、3校しかないため共起ネットワークの要素に乏しい。しかし、図9では「岩美」や「地域」と「学校」「学習」「児童」「自分」「教育」「目標」等が大きな塊になっている。また、「ふるさと」が「学力」を中心とした塊の中にある。岩美町の小学校はいずれもユネスコスクールとしてESDを推進しており、子どもたちにつけたい資質能力の整理を重視していることが読み取れる。

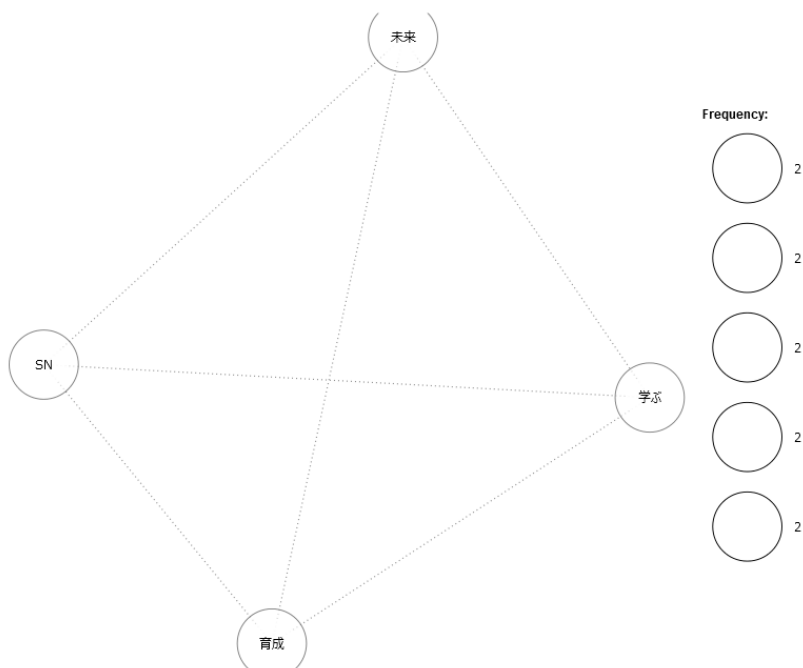


図8 岩美町の小学校の教育目標

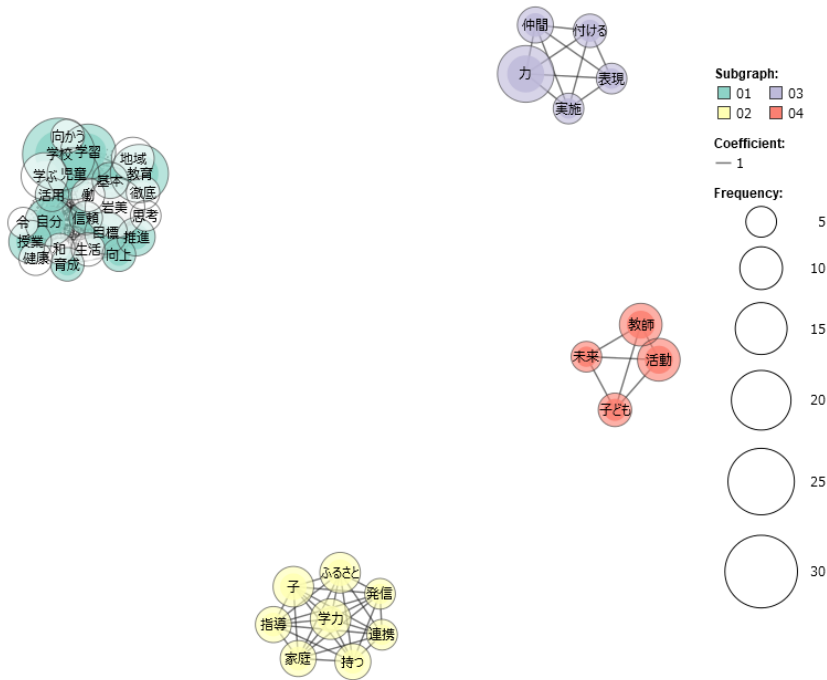


図9 岩美町の小学校の学校経営方針全体

鳥取市（34校中データの得られた32校）は、地域関係では図10において「SN」と「育成」「学ぶ」「未来」「豊か」などに共起がみられる。図11では「地域」が「学校」「教育」とともに多く用いられていることがわかる。全体としては、志を持つことや気持ちの持ちようを重視しており、心豊かに学んで未来を切り拓くべしという指向性が強い。

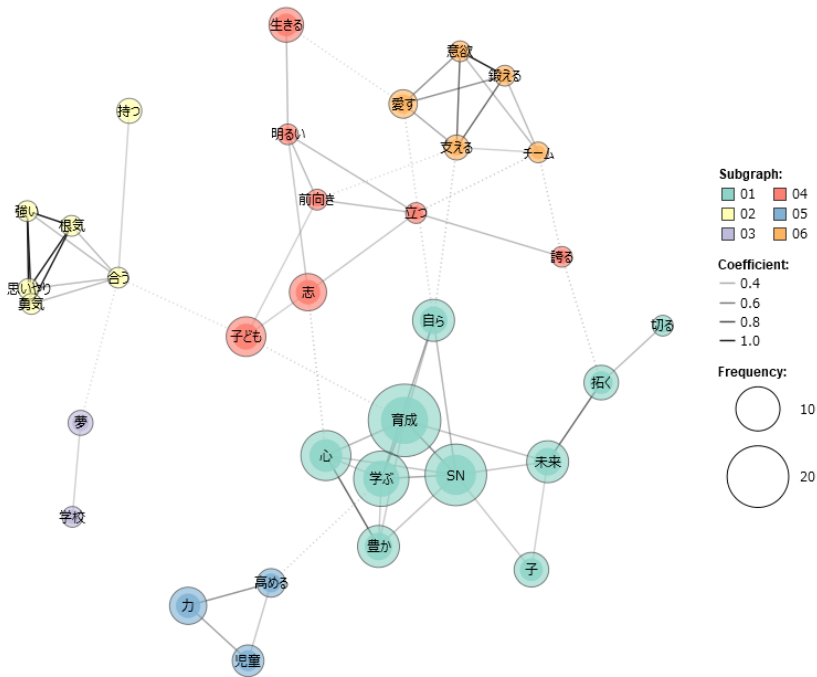


図10 鳥取市の小学校の教育目標

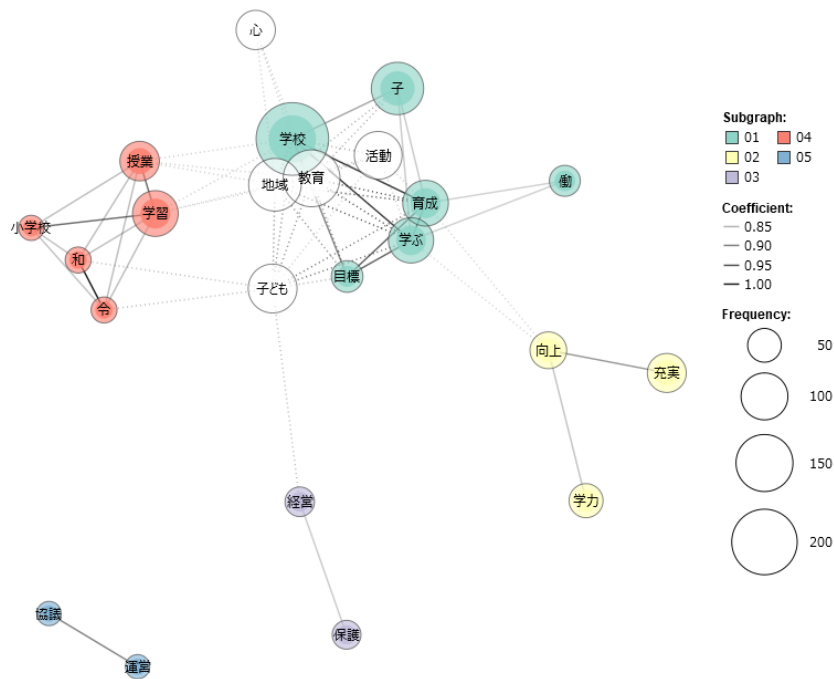


図 11 鳥取市の小学校の学校経営方針全体

4 おわりに

本稿の目的は、学校と地域との関係を可視化する方法を開発することであった。可視化する方法としてのテキストマイニング分析を、山陰海岸ジオパークに所在する公立小学校の学校教育目標と学校経営方針についておこなったところ、自治体ごとの特徴の違いが明確に表れた。具体的には、小中一貫教育を推進し中学校区ごとに教育目標や目指す子ども像を共有している京丹後市、学校の周りに地域がある感覚が顕著で自分の夢を持つことなどを重視する豊岡市、地域の中に学校が存在しているという感覚が顕著で「ふるさと」への郷土愛やたくましさを重視する美方郡（香美町・新温泉町）、全校がユネスコスクールで育みたい資質能力を重視している岩美町、地域を基盤にした学びを重視しつつも語の共起関係の傾向が顕著ではなく精神論が強調される鳥取市など、市町によって学校と地域との関係には大きな違いがあることが示された。学校全体の方向性を示した学校教育目標と学校経営方針のテキストマイニング分析は、各学校と地域との関係を把握するのに有効であると言える。

このように、公立小学校における「地域」の位置づけには確たる地域差が存在していることが可視化された。「地域」の位置づけは、過疎地域の学校や小規模校において強固であり、そこでは地域学習を核にした ESD の展開が重要である（河本、2020）。へき地・小規模校には、「学校と地域の関係が密接で、相互の信頼関係を形成しやすい」「児童生徒が、地域社会の協同性を学習しやすい」「自然体験学習をはじめとして、体験学習をカリキュラムに組み込みやすい」などの利点があるとされる（北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター、2022）。本研究の事例においても、これらのことが、「ふるさと」という語や学校名を通して強調されていると理解できる。

しかし、全国各地で「学校再編」「学校規模適正化」などの名のもとに推進されている学校統廃合は、本稿の研究対象地域においても大きな波として押し寄せている。学校統廃合

は、単に児童生徒数や学びの環境を変えるだけでなく、学校区の再編をも余儀なくする。学校を中心とした地域社会を構築している場合においては、その影響は甚大である。「ふるさと」や「地域」の指す範囲が広くなり、地域学習が子どもたちや教師の身近な経験にもとづくものから、パンフレットやインターネット上の情報を用いた薄っぺらい(皮相的な)ものへ、あるいは自治体の施策と同一化したものへと変容していくおそれがある。「田舎」や農山漁村、多自然地域などと呼ばれる地域において人が育まれることの意味や、そこでこそ育める資質能力について、学校と地域の協働によるカリキュラムマネジメントをしながら議論を深めていく必要がある。

なお、本稿では紙幅の都合もあって、分析が市町単位での学校教育目標と学校経営方針全体の比較にとどまった。今後は学校規模別の分析や、「めざす子ども像」等の比較考察なども進めたい。また、研究対象地域に大都市部を含めたり、公立小学校以外の学校を対象にしたりすると、より多くのことが見えてくるだろう。本稿を礎にした今後の課題としたい。

註

- 1) 大野(2018)は、「社会に開かれた教育課程」の実践について、「成果は地域と学校の関係性次第」であり、「ケアしあう共同体の構築」が重要と述べている。
- 2) 「KH Coder」は、樋口耕一が開発した、社会科学分野などで現在幅広く利用されている計量テキスト分析のためのフリーソフトウェアである。分析から明らかにしたい問いや、比較の枠組み、注目する概念・言葉を、分析前に設定しておく応用研究に実りが多いが、テキストマイニングの手法一般の課題として、分析するテキストの性格や解析結果の意味・妥当性を十分に考察して結論を導き出すことが必要である(仁平・藤田、2017)。
- 3) 地域と学校との関係を示すにあたり、学校名あるいは学区の地名の抽出は重要と考えられるが、学校ごとに異なるため、統一した形で置き換えて傾向を把握できるようにした。
- 4) 山陰海岸ジオパークのテーマは、「日本海形成に伴う多様な地形・地質・人々の風土と暮らし」である。
- 5) 鳥取市のうち旧河原町・旧用瀬町・旧佐治村は山陰海岸ジオパークのエリアではないため、ここに所在する小学校は分析の対象外とした。ただし、鳥取市の人口は市全域のものとしている。

付記

本稿の骨子は、兵庫県立コウノトリの郷公園「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク 第5回 みんなの発表会」(於：兵庫県立大学豊岡ジオ・コウノトリキャンパス(豊岡市)、2022年1月23日)、日本ESD学会第5回近畿地方研究会(オンライン、2022年2月19日)、および日本地球惑星科学連合2022年大会(オンライン、2022年6月1日)において発表しました。それらの際や査読の段階においてご助言を賜りました皆様に、厚くお礼申し上げます。

引用文献

中央教育審議会(2015)「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・

協働の在り方と今後の推進方策について（答申）（中教審 186 号）」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm

- 玉井康之（2018）「コミュニティスクール（地域社会学校）と学校・地域づくり」. 玉井康之・夏秋英房編『地域コミュニティと教育—地域づくりと学校づくり—』放送大学教育振興会、59-73
- 山田知代（2021）「学校と家庭・地域住民」. 藤田祐介編『学校の制度と経営』ミネルヴァ書房、142-158
- 原口美貴子（2019）「地域学習・郷土学習」. 佐藤浩樹・原口美貴子・菊地達夫・山口幸男編（2019）『テキスト初等社会科』学文社、20-30
- 重永慧太（2020）「システムアプローチに基づく小学校社会科地域学習の授業開発—第3学年単元『有馬温泉』の場合—」『兵庫教育大学地理学・地理教育研究室研究報告』25、8-12
- 大野新・竹内裕一編（2021）『地域と世界をつなぐ「地理総合」の授業』大月書店
- 吉田剛・名取佑（2020）「ホールスクールアプローチ・デザインシートを活用した学校経営の展開」『ESD 研究』3、19-28
- 佐藤一子（2015）「地域学習の思想と方法」. 佐藤一子編『地域学習の創造—地域再生への学びを拓く—』東京大学出版会、1-23
- 岡崎友典（2018）『地域教育再生プロジェクト—家庭・学校と地域社会—』左右社
- 上滝孝治郎・山村賢明・藤枝静正（1978）『日本の学校教育目標』ぎょうせい
- 野澤有希（2022）「学校の教育目標の設定の視点と課題に関する研究—上越市小学校における教育目標の分析を中心に—」『上越教育大学研究紀要』41-2、305-316
- 榊原禎宏（1993）「学校教育目標から見た学校の自律性—教育実践の組織的条件—」『山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要』1、97-102
- 竹林亨（2022）「校長の学校経営の理念の構築とその共有に関する考察」『北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要』12、65-77
- 仁平典宏・藤田真文（2017）「特集『テキストマイニングをめぐる方法論とメタ方法論』によせて」『社会学評論』68、326-333
- 河本大地（2020）「ESD でみるへき地教育の在り方」『日本教育大学協会研究年報』38、91-103
- 北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター（2022）『へき地・複式・小規模校教育の手引—学習指導の新たな展開—（改訂版）』北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター
- 大野順子（2018）「地域と学校の関係性を豊かにする「ケアしあう共同体」の構築をめざして」『日本学習社会学会年報』14、44-46

Identify the diversity of relationships between schools and regional communities: A trial using management policies of elementary schools in San'in Kaigan Geopark

KOHMOTO Daichi

Key words: school management, regional development, local learning, ESD (education for sustainable development), San'in Kaigan Geopark

Abstract

The purpose of this paper is to explore how the relationship between school and local community can be effectively understood and organized by analyzing the school educational goals and school management policies (grand design) of public elementary schools through text mining. School management policy is formulated by the principal at the beginning of the school year, and often consists of the school education goal, the ideal child, the ideal school, and the ideal teacher. It shows what each school is aiming for. The text mining analysis tool "KH-Coder" is used to analyze the school management policy, and the co-occurrence network analysis is performed to illustrate the patterns of words co-occurring in sentences. The study area is San'in Kaigan UNESCO Global Geopark which shares the theme of 'diverse topography, geology, and people's climate and lifestyles associated with the formation of the Sea of Japan' and it comprises, from the east, six cities and towns facing the Sea of Japan: Kyotango City, Kyoto Prefecture; Toyooka City, Kami Town, and Shin'onsen Town, Hyogo Prefecture; and Iwami Town and Tottori City, Tottori Prefecture. The results show that there are significant differences in the relationship between schools and local communities in different municipalities. There are definite regional differences in the positioning of "local community" in elementary schools. The "local community" position is particularly strong in schools located in sparsely populated areas and in smaller schools.